

# ピンチを チャンスに

県は6月27日、南海トラフ巨大地震発生時に予想される被害を想定した「静岡県第4次地震被害想定（第一次報告）」を公表しました。これによると、最悪の事態の場合、死者数は県内で最大約10万2千人、市内では約1万4千人。しかし、施設整備や市民一人一人の防災意識の向上、災害への準備や対策などによって、大幅に被害を抑えることができます。被害想定概要と今後の防災対策についてお知らせします。

問い合わせ 危機管理室 森田 ☎(23) 0058

## 第4次地震被害想定

県は、6月27日に県庁で開かれた静岡県防災会議において、「静岡県第4次地震被害想定（以降、4次想定という）」を公表しました。

地震被害想定とは、大きな被害が予想される地震について、「どれぐらいの強さの揺れが発生するのか」「津波の高さは最大でどれぐらいになるのか」「どれぐらいの人的被害や物的被害が発生するのか」など、より実態に合った効果的な地震対策をするた

め、社会環境の変化に応じた分析や被害予測を行い、事前対策の参考にしているものです。昭和51年の東海地震説の発表以来、県では、東海地震が起きた場合の危険度の試算として、昭和53年の第1次から、平成13年に想定された第3次までの地震被害想定を公表し、地震対策を効果的に進めるための基礎資料として活用してきました。今回の4次想定では、国の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の結果を踏まえ、駿河・南海トラフ沿いで考えられる最大級

の地震・津波を考慮した想定も加えられ、12年ぶりの改定となりました。

## 4次想定の特徴

4次想定では、①マグニチュード8程度で、おおむね100年から150年の発生間隔の地震・津波である「レベル1」と、②マグニチュード9程度で、千年から数千年に一度、発生するかどうかの最大クラスの地震・津波を「レベル2」とする2つの想定が盛り込まれており、レベル1

より、レベル2の方がより震源域が大きく、甚大な被害をもたらすと考えられています。（3ページ表1、2）

## 市内死者数1万4千人

市内で予想される最大震度は7。最大の津波高はレベル1で11m、レベル2で14mと想定され、レベル1の11mは、県内でもっとも高い津波高となつていきます。

揺れや津波、火災などで全壊、焼失する建物は、最悪の場合で県内約30万4千棟、市

内では、約1万千棟。死者数は、もっとも被害が大きいとされる冬の深夜に発生した場合、県内で最大約10万2千人。市内では、県の13・7%にあたる約1万4千人。このうち、約93%にあたる約1万3千人が津波によるものと見込まれました。

これまでの第3次想定（市内の被害）では、津波高が3・5mから7・9m、全壊建物は約3千200棟、死者は、約1300人だったため、今回の想定では大幅に被害が増えることになりました。

（表1）最大津波高と津波到達時間

|      | 最大津波高 | 津波到達時間(海岸線まで)  |                |
|------|-------|----------------|----------------|
|      |       | 50cm津波(膝)      | 1m津波(腰)        |
| レベル1 | 県     | 11m            | 最短で1分          |
|      | 市     | 11m<br>*県下で1番目 | 8分<br>*県下で12番目 |
| レベル2 | 県     | 33m            | 最短で2分          |
|      | 市     | 14m<br>*県下で8番目 | 4分<br>*県下で8番目  |

\*避難開始時間 レベル1…発災後3分 レベル2…発災後5分  
夜間の場合は、+5分

（表2）家屋被害と死者数

|      | 家屋被害                |    | 死者数                  |    |
|------|---------------------|----|----------------------|----|
|      | 棟数                  | 割合 | 人数                   | 割合 |
| レベル1 | 約260,000棟           |    | 約16,000人             |    |
|      | 約4,800棟<br>*県の1.8%  |    | 約400人<br>*県の2.5%     |    |
| レベル2 | 約304,000棟           |    | 約102,000人            |    |
|      | 約11,000棟<br>*県の3.6% |    | 約14,000人<br>*県の13.7% |    |

\*最大の被害の場合

（図1）市内の津波対策施設の整備内容（予定）



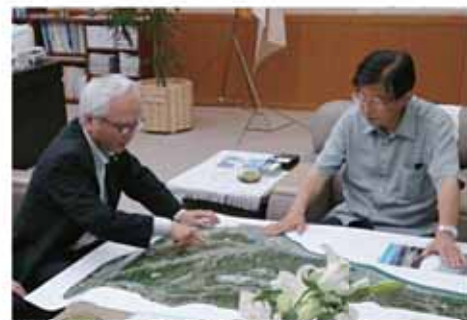
\*対策内容や範囲などは今後変更の可能性あり

## 事前対策で減災が可能

しかし、想定される被害に対して、国や県、市などが防潮堤や避難路、避難タワーなどの施設整備を計画的に行い、私たち一人一人が防災訓練に参加したり、住宅の耐震化や非常持ち出し品の準備、防災に関する情報収集など事前に対策をすれば、被害を大幅に抑えることができます。

## 本市を重点的に整備

県は、4次想定報告に合わせ、「減災」を基本理念に、今後10年間に取り組む151項目の被害軽減策をまとめた「地震・津波対策アクションプログラム（行動計画）2013」を決定しました。全項目の概算事業費は総額4千億円。うち、約2千億円を津波対策の施設整備に充てる計画で、本市は、被害の大きい重点地域として優先的に整備される予定です（図1）。4次想定が公表された6月27日、西原市長は、川勝県知事を訪問し、津波対策や現状を説明し、津波対策について優先的、実効的に実施するよう、あらためて強く要望しました。



県知事に津波対策を要望する西原市長

## 災害に強いまちづくりのために



西原茂樹牧之原市長

6月27日、東日本大震災を受けて、県が進めてきた「第4次被害想定」の第一次報告が公表されました。津波や家屋の倒壊などによる犠牲者が、最悪の場合、市民の3分の1弱にあたる1万4千人に上るという結果を、非常に重く受け止めております。

しかし、この想定はあくまでも最悪の事態を想定したものであり、事前に予防的な対策を講じることにより、被害を大幅に減らすことが出来るものとの見解も示されています。

今後、想定結果を市としてもさらに分析し、ハード・ソフト両面における対策をしっかりと取り組み、市民の不安を軽減できるよう努

力してまいります。

具体的には、これまで取り組んできた市民との協働による「津波防災まちづくり計画」の取り組みをスビード感を持って進めていくとともに、津波避難の迅速化を図られるようさらなる地域防災力向上のため、市民の学びの場や防災活動への支援を行ってまいります。

特に、津波被害の軽減を図るため、防潮堤や国道150号バイパスのかさ上げなどについては、国や県の先導的事業として、早期に取り組んでいた、できるだけ積極的な働き掛けを行います。

この地震津波対策は、私たちの世代だけでなく、子や孫の世代を含めて、市民が安心してこの地に住み続けることができるよう、まさに将来を見据えての「災害に強いまちづくり」であります。今回の公表結果を、このピンチをチャンスに変えるよう市民、行政が一体となつて、防災減災対策に取り組み、市民の安全安心を確保してまいります。

## 第4次地震被害想定の特徴

2つのレベルの地震、津波状況を想定

【レベル1】  
100年～150年に1回発生するレベル  
●東海地震 ●東海・南海地震 ●東海・南海地震

【レベル2】  
数千年に1回程度発生するかどうかのレベル  
●南海トラフ巨大地震

## 第4次地震被害想定留意事項

特に、レベル2の地震・津波の想定は、東日本大震災を教訓に「命を守ることを最優先とする対応を目指すために行ったもの」。最悪の事態を想定。

- 次に発生する地震・津波が必ずしもレベル2になることを予想してはいない。
- 事前に予防的な対策を講じることで、被害を大幅に減らすことが可能。
- あくまでも、現時点における最新の科学的知見に基づく「想定」である。